



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 飯塚 健介 TEL 078-265-0500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	363,780	19.2	67,416	34.8	64,346	39.1	44,071	38.3	44,093	38.2	56,442	32.7
2021年3月期	305,073	1.0	50,010	△9.5	46,251	△6.4	31,865	△8.5	31,905	△8.5	42,531	55.4

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	210.88	210.49	13.5	14.2	18.5
2021年3月期	152.73	152.47	10.9	11.4	16.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △3,561百万円 2021年3月期 △3,083百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	483,707	349,053	348,303	72.0	1,664.85
2021年3月期	424,895	306,089	305,318	71.9	1,460.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	58,739	△35,052	△20,542	73,752
2021年3月期	56,873	△29,191	△20,253	66,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00	15,044	47.1	5.2
2022年3月期	-	37.00	-	39.00	76.00	15,893	36.0	4.9
2023年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		33.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	14.4	38,000	12.7	36,300	13.1	25,000	12.4	119.50
通期	410,000	12.7	76,000	12.7	72,500	12.7	50,000	13.4	238.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	209,657,362株	2021年3月期	209,443,232株
② 期末自己株式数	2022年3月期	447,255株	2021年3月期	446,876株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	209,091,573株	2021年3月期	208,905,283株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	185,959	17.6	40,232	54.7	48,343	64.1	36,031	59.2
2021年3月期	158,142	△0.9	26,004	△22.5	29,460	△28.0	22,635	△27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	172.32	172.01
2021年3月期	108.35	108.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	283,110	234,932	82.5	1,116.08
2021年3月期	257,889	212,840	82.0	1,011.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 233,495百万円 2021年3月期 211,342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足資料（和英）は2022年5月12日（木）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 継続企業の前提に関する注記	12
2. 会計方針の変更	12
3. セグメント情報	12
4. 1株当たり情報	15
5. 重要な後発事象	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループでは、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、前連結会計年度までその他の非流動資産を計上しておりましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、遡及処理の内容を反映させた前連結会計年度の数値との比較、分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な収束と共に、企業収益、生産、設備投資において持ち直しの動きも一部みられましたが、新たな感染拡大による個人消費の減少や、原油や資源価格の上昇等による悪影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。海外においても、国や地域によるばらつきはあるものの、全体的には回復基調にありましたが、地政学リスクの増大を背景とする原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、米国金融政策の引き締め方向への転換等により、経済の減速が懸念されております。

医療面におきましては、国内では医療及びヘルスケア分野は高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、医療関連産業は引き続き活性化が見込まれております。海外においても先進国の高齢化に伴う医療の効率化、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)等の最先端技術のヘルスケア領域への応用が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。

このような状況の下、当社はヘマトロジー[※]分野における製品ポートフォリオの持続的な進化を目指し、次世代フラッグシップモデル「多項目自動血球分析装置XRシリーズ」と、白血球3分類コンパクトモデル「多項目自動血球計数装置XQシリーズ」を日本国内において発売いたしました。現在、各国における許認可取得を進めており、順次グローバルな販売活動を推進すると共に、地域の特性や施設のニーズに応じた検査室運営の最適化に貢献すべく、ヘマトロジー分野における製品ポートフォリオの進化に引き続き取り組んでまいります。

加えて、中東地域の中でも高い市場成長が期待されるサウジアラビアにおいて、事業基盤をさらに強化するため、新たに現地法人を設立いたしました。これまでの現地代理店を通じた活動から直接販売・サービス体制へ移行することで、お客さまのニーズを的確に捉え、主力のヘマトロジー分野の更なるシェア拡大、尿検査分野及び血液凝固検査分野における市場獲得やその他事業への展開を推進してまいります。

また、個別化医療の実現を目指した取り組みとして、自社の全自動免疫測定装置HISCL[™]-5000/HISCL[™]-800を用いた血液中のアミロイドβ測定検査試薬について、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)へ製造販売承認申請を実施いたしました。アルツハイマー型認知症は、アミロイドβと呼ばれるタンパク質が脳にたまり、神経細胞に障害を与えることが原因とされております。当社は脳内のアミロイドβの蓄積状態の把握を補助する検査試薬の提供により、患者さんの負担を減らし、いち早く治療を開始できる環境構築を目指してまいります。

更に、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotori[™] サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。今後は、国内市場導入を基盤として、海外市場導入にむけた薬事・販売体制等の準備を推進してまいります。

※ ヘマトロジー：

前連結会計年度において表記していた「血球計数検査」について、当連結会計年度より「ヘマトロジー」として表記している。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	48,756	16.0	55,618	15.3	114.1
米州	65,890	21.6	83,655	23.0	127.0
EMEA	82,140	26.9	101,528	27.9	123.6
中国	83,830	27.5	93,373	25.7	111.4
アジア・パシフィック	24,454	8.0	29,604	8.1	121.1
海外計	256,316	84.0	308,161	84.7	120.2
合計	305,073	100.0	363,780	100.0	119.2

国内販売につきましては、主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野、免疫検査分野及びライフサイエンス分野における試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸長しました。その結果、国内売上高は55,618百万円（前期比14.1%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野、尿検査分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は308,161百万円（前期比20.2%増）、構成比84.7%（前期比0.7ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、94,235百万円（前期比14.1%増）となりました。加えて、研究開発費につきましては、積極的な開発投資に伴い増加し26,784百万円（前期比19.0%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は363,780百万円（前期比19.2%増）、営業利益は67,416百万円（前期比34.8%増）、税引前利益は64,346百万円（前期比39.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は44,093百万円（前期比38.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野、免疫検査分野及びライフサイエンス分野における試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸長しました。その結果、売上高は59,743百万円（前期比13.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は38,246百万円（前期比33.5%増）となりました。

② 米州

北米においては、検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。また、シーメンス社との協業のもと、尿検査分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。その結果、売上高は78,964百万円（前期比28.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は4,625百万円（前期比84.1%増）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及びロシア、中欧、東欧での入札案件の獲得等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加しました。また、新型コロナウイルス抗原検査キットの仕入販売により、関連試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は102,411百万円（前期比23.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は12,310百万円（前期比22.1%増）となりました。

④ 中国

中国政府調達方針の影響による購入先送り等があり、主要分野の機器売上が減少しましたが、検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野、尿検査分野、血液凝固検査分野、免疫検査分野において試薬の売上が増加、円安の影響による増収要因もあり、売上高は93,295百万円（前期比11.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は11,572百万円（前期比128.4%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。また南アジアでは、インドでの入札案件の獲得により、ヘマトロジー分野において機器の販売が伸長した他、インド、東南アジアにおいて血液凝固検査分野における機器及び試薬売上が増加しました。その結果、売上高は29,364百万円（前期比20.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は2,176百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて58,811百万円増加し、483,707百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が18,056百万円増加、棚卸資産が14,959百万円増加、無形資産が10,419百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて15,847百万円増加し、134,654百万円となりました。未払法人所得税が6,249百万円増加、その他の非流動負債が4,476百万円増加、未払費用が3,271百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて42,963百万円増加し、349,053百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28,812百万円増加、その他の資本の構成要素が12,392百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の71.9%から0.1ポイント増加して72.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より7,284百万円増加し、73,752百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、58,739百万円（前期比1,866百万円増）となりました。この主な要因は、税引前利益が64,346百万円（前期比18,095百万円増）、減価償却費及び償却費が27,431百万円（前期比2,014百万円増）、営業債権の増加額が10,297百万円（前期比1,230百万円増）、棚卸資産の増加額が12,495百万円（前期は3,851百万円の減少）、法人所得税の支払額が14,705百万円（前期比1,532百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、35,052百万円（前期比5,860百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12,768百万円（前期比2,837百万円増）、無形資産の取得による支出が19,266百万円（前期比3,403百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、20,542百万円（前期比288百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が15,258百万円（前期比220百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種によるコロナとの共生が進む等、個人消費や企業収益の回復が期待されております。一方で、世界的な原油価格の上昇や更なる円安の進展による物価上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、海外においても、地政学的リスクの顕在化、米中関係の動向、エネルギー価格の高騰等、景気の不確実性が一層高まっております。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国の高齢化に伴う医療の効率化、新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能（AI）、情報通信技術（ICT）などの最先端技術のヘルスケア領域への応用が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。また、グローバルでの新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点とした医療体制の在り方や医療環境自体が大きく変化する可能性もあり、医療アクセスの向上、セルフメディケーションへの注目など、更なる成長機会が見込まれております。

こうした中、当社グループでは、2021年4月より新たな中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）をスタートさせました。長期ビジョンに基づくポジショニング目標達成に向けて、グループの力強い成長の持続とそれを支える経営基盤の強化を推進いたします。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、製品ラインアップの拡充や販売・サービス体制の強化などにより、売上・利益共に伸張することを想定しており、売上高410,000百万円、営業利益76,000百万円、税引前利益72,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益50,000百万円を予想しております。

（注）新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、経済活動も徐々に正常化する前提であります。

また、算定にあたりましては、通期の為替レートを対米ドル120円、対ユーロ130円で想定しております。

なお、上記予想は、現時点で入手している情報に基づき算定したものであり、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の皆さまの利便性を高めることを目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,467	73,752
営業債権及びその他の債権	100,641	118,697
棚卸資産	46,985	61,944
その他の短期金融資産	1,105	1,498
未収法人所得税	909	470
その他の流動資産	14,723	18,728
流動資産合計	230,833	275,092
非流動資産		
有形固定資産	96,140	98,525
のれん	12,433	13,010
無形資産	46,840	57,260
持分法で会計処理されている投資	1,093	986
営業債権及びその他の債権	15,202	16,403
その他の長期金融資産	7,945	9,157
退職給付に係る資産	923	841
その他の非流動資産	5,621	3,910
繰延税金資産	7,860	8,520
非流動資産合計	194,061	208,614
資産合計	424,895	483,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,159	32,111
リース負債	5,783	6,439
その他の短期金融負債	1,529	1,482
未払法人所得税	6,563	12,813
引当金	1,002	1,234
契約負債	12,168	12,852
未払費用	14,227	17,498
未払賞与	8,508	10,985
その他の流動負債	5,964	6,663
流動負債合計	89,907	102,082
非流動負債		
リース負債	16,178	15,840
その他の長期金融負債	108	30
退職給付に係る負債	1,071	1,183
引当金	265	366
その他の非流動負債	4,060	8,537
繰延税金負債	7,212	6,613
非流動負債合計	28,898	32,571
負債合計	118,806	134,654
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	13,229	14,112
資本剰余金	19,581	20,483
利益剰余金	276,897	305,710
自己株式	△307	△312
その他の資本の構成要素	△4,082	8,309
親会社の所有者に帰属する持分合計	305,318	348,303
非支配持分	771	750
資本合計	306,089	349,053
負債及び資本合計	424,895	483,707

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	305,073	363,780
売上原価	150,770	173,195
売上総利益	154,302	190,585
販売費及び一般管理費	82,621	94,235
研究開発費	22,517	26,784
その他の営業収益	1,637	1,409
その他の営業費用	790	3,557
営業利益	50,010	67,416
金融収益	420	550
金融費用	866	909
持分法による投資損益 (△は損失)	△3,083	△3,561
為替差損益 (△は損失)	△230	850
税引前利益	46,251	64,346
法人所得税費用	14,385	20,274
当期利益	31,865	44,071
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,905	44,093
非支配持分	△39	△21
当期利益	31,865	44,071
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	152.73円	210.88円
希薄化後1株当たり当期利益	152.47円	210.49円

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	31,865	44,071
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	608	△213
確定給付負債（資産）の再測定	11	△66
純損益に振り替えられることのない項目合計	620	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,070	12,647
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△25	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,045	12,650
その他の包括利益	10,665	12,370
当期包括利益	42,531	56,442
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,570	56,463
非支配持分	△39	△21
当期包括利益	42,531	56,442

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△1,342	—	—	△1,342	—	△1,342
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,877	18,487	259,978	△306	△14,697	276,340	663	277,004
当期利益	—	—	31,905	—	—	31,905	△39	31,865
その他の包括利益	—	—	—	—	10,665	10,665	△0	10,665
当期包括利益	—	—	31,905	—	10,665	42,570	△39	42,531
新株の発行 (新株予約権の行使)	352	197	—	—	—	549	—	549
株式報酬取引	—	896	—	—	—	896	—	896
配当金	—	—	△15,037	—	—	△15,037	—	△15,037
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	50	—	△50	—	—	—
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による 非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	352	1,093	△14,987	△1	△50	△13,593	147	△13,446
2021年3月31日残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
当期利益	—	—	44,093	—	—	44,093	△21	44,071
その他の包括利益	—	—	—	—	12,370	12,370	0	12,370
当期包括利益	—	—	44,093	—	12,370	56,463	△21	56,442
新株の発行 (新株予約権の行使)	882	502	—	—	—	1,384	—	1,384
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△15,258	—	—	△15,258	—	△15,258
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△21	—	21	—	—	—
非支配持分を伴う 子会社の設立 子会社の増資による 非支配持分の増減 所有者との取引額 合計	882	901	△15,280	△4	21	△13,478	—	△13,478
2022年3月31日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	46,251	64,346
減価償却費及び償却費	25,416	27,431
受取利息及び受取配当金	△277	△408
支払利息	767	740
持分法による投資損益 (△は益)	3,083	3,561
固定資産除却損	384	2,245
営業債権の増減額 (△は増加)	△9,066	△10,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,851	△12,495
営業債務の増減額 (△は減少)	△834	△5,055
未払費用の増減額 (△は減少)	1,055	2,044
未払又は未収消費税等の増減額	△56	△2,417
契約負債の増減額 (△は減少)	△314	158
未払賞与の増減額 (△は減少)	625	1,984
その他	△325	2,011
小計	70,561	73,850
利息及び配当金の受取額	232	298
利息の支払額	△748	△704
法人所得税の支払額	△13,172	△14,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,873	58,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,930	△12,768
有形固定資産の売却による収入	439	545
無形資産の取得による支出	△15,863	△19,266
長期前払費用の増加を伴う支出	△2,110	△1,896
資本性金融商品の取得による支出	△623	△320
負債性金融商品の取得による支出	—	△1,199
子会社又はその他の事業の取得による支出	△343	—
定期預金の預入による支出	△2,058	△640
定期預金の払戻による収入	1,438	755
その他	△139	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,191	△35,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	549	1,384
配当金の支払額	△15,037	△15,258
リース負債の返済による支出	△5,911	△6,577
その他	145	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,253	△20,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,447	4,139
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	9,875	7,284
現金及び現金同等物の期首残高	56,592	66,467
現金及び現金同等物の期末残高	66,467	73,752

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループでは、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、前連結会計年度までその他の非流動資産を計上していましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の連結財政状態計算書においては、その他の非流動資産が3,716百万円減少し、繰延税金資産が1,136百万円増加し、利益剰余金が2,579百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費が1,781百万円増加し、営業利益及び税引前利益がそれぞれ1,781百万円減少し、当期利益は1,237百万円減少しております。前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益はそれぞれ5.92円、5.91円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、利益剰余金の前連結会計年度期首残高が1,342百万円減少しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

「2. 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において会計方針の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度に遡及修正を反映させております。これにより、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント利益は、「日本」において1,781百万円減少しており、減価償却費は158百万円減少しております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,672	61,501	82,854	83,735	24,309	305,073	—	305,073
セグメント間の 売上高	109,313	460	3,994	0	5	113,775	△113,775	—
計	161,986	61,961	86,849	83,735	24,315	418,848	△113,775	305,073
セグメント利益	28,652	2,512	10,085	5,066	2,134	48,451	1,559	50,010
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	420
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	866
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△3,083
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△230
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	46,251
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	14,385
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	31,865
その他の情報								
減価償却費及び償却 費 (注) 3	13,592	3,889	4,809	930	3,049	26,270	△854	25,416

(注) 1. セグメント利益の調整額1,559百万円には、棚卸資産の調整額1,279百万円、固定資産の調整額286百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△854百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	59,743	78,964	102,411	93,295	29,364	363,780	—	363,780
セグメント間の 売上高	129,455	662	4,442	56	5	134,623	△134,623	—
計	189,199	79,627	106,854	93,351	29,369	498,403	△134,623	363,780
セグメント利益	38,246	4,625	12,310	11,572	2,176	68,932	△1,515	67,416
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	550
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	909
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△3,561
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	850
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	64,346
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	20,274
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	44,071
その他の情報								
減価償却費及び償却 費(注) 3	14,360	4,062	5,326	969	3,520	28,239	△807	27,431

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,515百万円には、棚卸資産の調整額△1,546百万円、固定資産の調整額30百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△807百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

4. 当連結会計年度において、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、前連結会計年度の関連する数値について会計方針の変更による遡及修正を反映させております。

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,905	44,093
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,905	44,093
期中平均普通株式数(千株)	208,905	209,091
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,905	44,093
当期利益調整額(百万円)	—	
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,905	44,093
期中平均普通株式数(千株)	208,905	209,091
新株予約権による普通株式増加数(千株)	347	383
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	209,253	209,474

5. 重要な後発事象

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 持分法適用関連会社株式の追加取得

当社は、持分法適用関連会社であるアストレゴ ダイアグノスティックス エービーの株式を追加取得いたしました。

① 被取得企業の概要

名称 アストレゴ ダイアグノスティックス エービー

事業内容 薬剤感受性に関する体外診断用製品の開発

② 企業結合の概要

当社は、アストレゴ ダイアグノスティックス エービー(以下、ADA)の株式を追加取得いたしました。その結果、ADAは翌連結会計年度より、当社の完全子会社となります。

取得の目的は、尿路感染症に関してADAとのシナジーを更に強化し、薬剤感受性検査の臨床実装を加速させるためであります。

また、株式の追加取得に伴い、ADAはシスメックス アストレゴ エービーに商号を変更いたしました。

③ 取得日

2022年5月2日

④ 取得の対価

約30百万ユーロ

条件付対価契約が含まれており、取得の対価に一定の調整が行われる可能性があります。

⑤ 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値は、現在算定中のため、記載を省略しております。また、発生するのれんの金額等は、取得原価の配分が完了していないため、現時点で未定であります。

(2) 持分法適用関連会社の増資引受

当社は、2022年4月22日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社メディカロイドの増資引受を決議し、2022年4月28日付けで払込を完了いたしました。

① 増資の目的

株式会社メディカロイドが事業を円滑に遂行できるよう、財務基盤の強化を図るためであります。

② 対象会社の概要

名称 株式会社メディカロイド

事業内容 医療用ロボットのマーケティング、開発、設計、製造、販売、アフターサービス

出資比率 川崎重工業株式会社 50%

当社 50%

なお、今回の増資による出資比率の変更はありません。

③ 増資の概要

増資金額 10,000百万円

当社引受金額 5,000百万円

増資後資本金 5,100百万円

払込日 2022年4月28日